事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業		事務事業コード	03-03-01	戦略プラン	○ 協働　● 業務　○ 財務　○ 人事		
事務事業名	設計、工事監理事務			部課名	管理部営繕課	課長名	嶋根
				担当者名	堀江	内線	2881
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-13-01	営繕課事務費					
事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 29年度　○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和　○ 平成　41 年度			根拠法令等			
終期設定	○ 有 ● 無　年度						
実施基準	● 法令基準内　○ 都基準内　○ 区独自基準			計画区分	○ 計画　● 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	03	事務の適正・公正な執行				

目的	施設の建設の適正な執行及び区有施設の適切な維持と、施設利用者の利便性を向上させる。
対象者等	区施設利用者、施設管理者
内容	・次年度及び緊急の工事予算見積を精査のうえ行う。 ・執行委任を受けた施設の新築、増・改築及び既存施設の改修の設計、工事監理を行う。 ・工事成績評定書を作成し、業者の技術力や工事実績を評価する。 ・施設建築物の管理者に対し、予防保全型の維持管理が実施できるよう技術的支援を行う。
経過	・平成21年度　総合評価方式の試行に伴い、工事成績評定を開始 ・平成23年度　図面管理システムの導入 ・平成24～26年度　図面管理システム運用に向けた既存図面の電子化作業 ・平成27年度　図面管理システム運用開始 ・平成25年5月　中長期改修計画の策定 ・平成26年4月　中長期改修実施計画策定（H26年度～H35年度の10年間） ・平成28年度　施設管理者による建築物の劣化度調査の実施
必要性	従来の事後保全型の維持管理から、定期的な点検や修繕による予防保全型の維持管理へ移行することを基本とし、点検・診断等の履歴を集積・蓄積することで、計画的な機能改善による施設の長寿命化を進め、更新のための財政負担を分散し、将来的な財政負担の平準化を図る必要がある。
実施方法	（2一部委託　）　（直営の場合　○ 常勤　○ 非常勤 ○ 臨時職員　） ・委託業務名　：　日暮里図書館大規模改修工事実施設計業務委託　・委託業者名　：　ディーワーク ・契約金額　：　11,340,000円　他14件

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		13,100	9,637	10,020	6,581	6,945	24,663	11,883
決算額（29年度は見込み）		12,352	9,210	9,636	6,265	6,421	23,022	11,883
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	見積件数	107	234	112	127	180	160	200
	委託契約件数	5	8	6	5	7	8	15
	建設・改修工事契約件数	83	91	113	94	111	83	150

予算・決算の内訳

平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤職員報酬	2,278	報酬	非常勤職員報酬	2,258	報酬	非常勤職員報酬	2,262
共済費	社会保険料（非常勤）	364	共済費	社会保険料（非常勤）	359	共済費	社会保険料（非常勤）	394
旅費	近接地内、近接地外	99	旅費	近接地内、近接地外	164	旅費	近接地内、近接地外	348
需用費	消耗品、印刷製本費	610	需用費	消耗品、印刷製本費	786	需用費	消耗品、印刷製本費	869
委託料	図面管理ｼｽﾃﾑ等保守	1,030	委託料	図面管理ｼｽﾃﾑ等保守等	17,363	委託料	図面管理ｼｽﾃﾑ等保守等	5,918
使用料等	ﾃﾞｼﾞﾀﾙ複合機、積算ｼｽﾃﾑ	2,040	使用料等	ﾃﾞｼﾞﾀﾙ複合機、積算ｼｽﾃﾑ	2,092	使用料等	ﾃﾞｼﾞﾀﾙ複合機、積算ｼｽﾃﾑ等	2,092

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費	-	180,224	-	行政収入 地方税	-	0	-
	物件費	-	5,555	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	1	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	1	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	21,923	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 207,701	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	207,702	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 207,701	-
特別費用(g)		-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
特別収支差額(f)-(g)=(h)		-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 207,701	-
備考	行政費用では、委託料、使用料及び賃借料として物件費が多くかかっている。内訳の主なものは、区有施設環境調査業務委託に1,522,800円、賃貸借契約（営繕積算システム）に1,192,320円などがある。							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移 26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	指標に関する説明
①	安全・安心に係わる改修工事	21	33	16	17		工事件数
②	老朽化に対する現況回復工事	26	28	18	30		工事件数 （中長期改修計画対象工事）
③	性能向上を図る改良工事	14	23	26	37		工事件数

問題点・課題	①施設建築物の管理者に対し、予防保全型の維持管理を実施させるために行う技術支援については、建物の経過年数の他、建物の部位ごとの劣化状況を把握する必要がある。 ②予防保全を推進するには、建物の点検・診断等の履歴を集積・蓄積することで計画的な改修が進められることから、図面管理システムに加え、新たに保全システムを構築する必要がある。
他区の実施状況	（実施　22　区　未実施　0　区　不明　0　区） ・全ての自治体は、平成26年度に総務省から老朽化した公共施設等について、長期的な視点を持って、更新や統廃合等を行うなどの総合的な計画の策定が求められている。 ・なお、保全システムの導入状況については、導入済みが１８区、導入検討中が２区である。

問題点・課題の改善策

	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	実施計画の推進のため、施設所管課にて本年度委託により実施される劣化度調査結果のデータ集約・分析を実施する。	劣化度調査を法定点検の項目に準じた10項目をそれぞれ5段階に評価し、建物の劣化度状況が明らかになった。	建物の劣化度状況の結果を分析・集計し、中長期改修実施計画の第二期における工事の優先順位を見直す。
②	年度内に竣工した、新築、増・改築及び改修の図面を、図面管理システムに登録し、施設情報の一元化、共有化を図る。	新たに図面管理システムに追加登録したことで、施設情報の一元化、共有化をさらに進めることができた。	図面管理システムの機器更新準備を進めるとともに、保全システムの導入に向けた検討を行う。
③			

事務事業の分類 29年度	30年度	分類についての説明・意見等
推進	推進	・各所管課の事業実施に伴う施設の改修等の内容を理解し、適時対応する ことは区の施策実施の上で不可欠である。 ・施設の予防保全を図ることは、事業計画の適切な執行やコスト管理において重要である。

議会質問状況（要旨）	２５年２定　：　公共施設の老朽化問題 ２５年３定　：　公共施設の老朽化対策と工事の質の確保など ２５年３定　：　仮称「老朽化公共施設工事の実施計画」の策定